

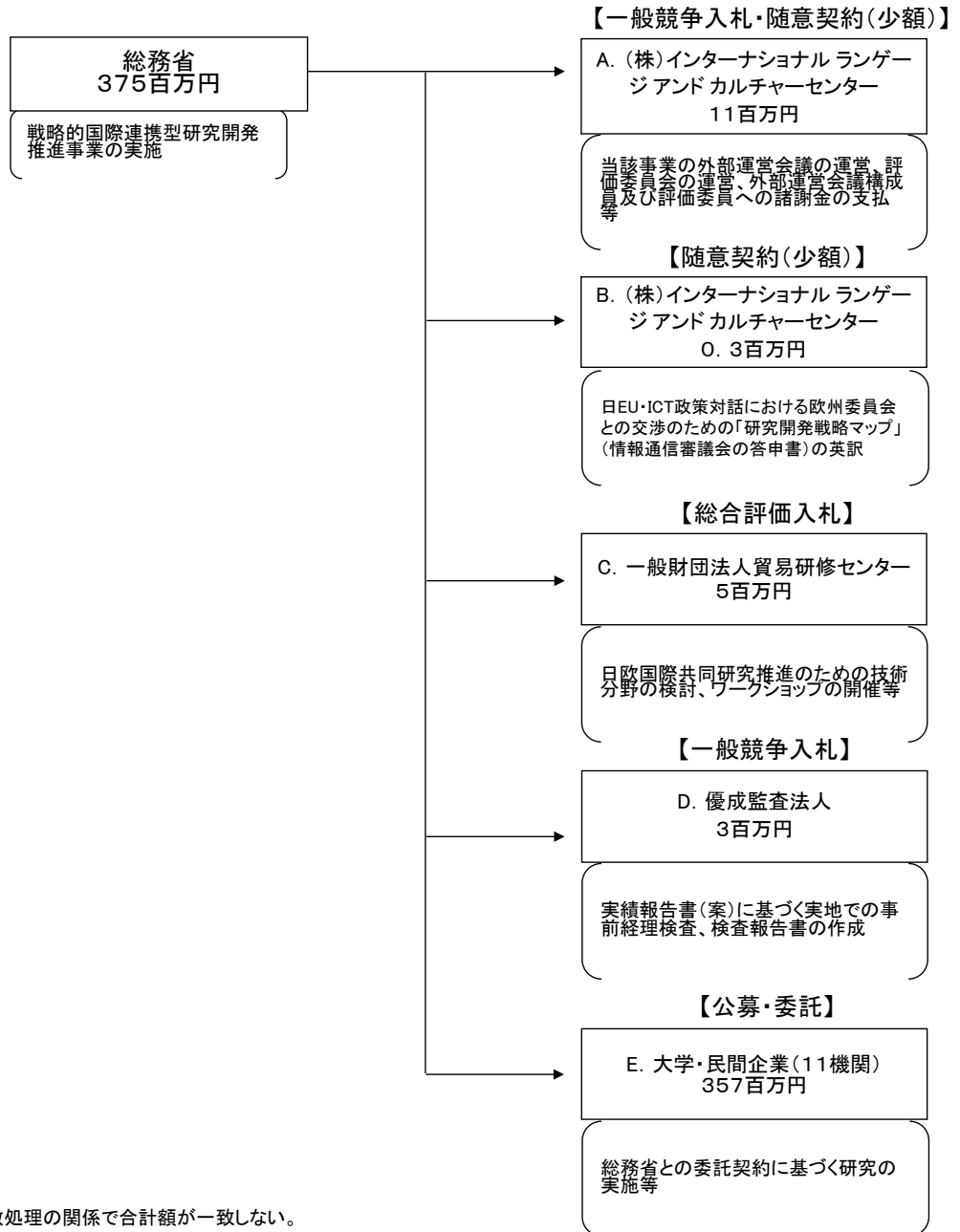
平成25年行政事業レビューシート

( 総務省 )

<b>事業名</b>	戦略的国際連携型研究開発推進事業		<b>担当部局</b>	情報通信国際戦略局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～		<b>担当課室</b>	技術政策課研究推進室	室長 荻原 直彦			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第75条		<b>関係する計画、通知等</b>	第4期科学技術基本計画(平成23年8月) 平成25年度科学技術関係予算重点施策パッケージ(平成24年10月)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	情報通信技術(ICT)分野における研究開発成果の国際標準化や実用化を加速し、イノベーションの創出や国際競争力の強化に資するため、外国政府との連携による研究開発を戦略的に推進する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	現在、世界では経済のグローバル化が加速しており、情報通信技術(ICT)分野における国際標準化や実用化等の面で国際競争が一層激化している。我が国の研究開発成果の更なる展開を図るためには、研究開発の初期の段階から国際標準化や実用化等の出口を見据え、各国の有する技術の優位性を踏まえつつ、外国政府との連携による戦略的な研究開発を推進することが重要である。総務省と外国政府が予め共同の研究開発テーマを設定し、日本と外国の研究機関の連携による情報通信技術(ICT)分野の研究開発を推進する。これにより、さらなるイノベーションの創出や研究開発成果の国際標準化・実用化等を実現し、我が国の国際競争力の強化に資する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	279	0	0		
		繰越し等	—	-279	279	0		
		計	—	0	379	379		
	執行額	—	0	375				
	執行率(%)	—	0	99				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	外国政府との連携による研究開発成果によって、国際標準化や実用化を実現する。 なお、研究開発成果の確認には一定程度の期間を要することが通常であることから、「諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」」に対する答申(平成13年11月28日総合科学技術会議)に基づき、外部有識者による追跡評価(研究開発終了後5年後を目処)を行い評価いただくこととしている。このため、目標値等について現時点では記載することが困難。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①論文発表数		活動実績	件	—	—	16	—
	②特許出願数		(当初見込み)	件	—	—	3	—
	③国際標準化提案数			件	—	—	3	—
<b>単位当たりコスト</b>	①論文発表1件当たり 22百万円 ②特許出願1件当たり 119百万円 ③国際標準化提案1件当たり 119百万円		算出根拠	平成24年度の研究開発委託費(357百万円)を、平成24年度のそれぞれのアウトプットの数(①、②、③)で除して算出。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術研究開発推進業務庁費	19						
	情報通信技術研究開発推進委託費	360						
	計	379						

事業所管部局による点検							
		項目	評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	外国政府間では将来のグローバル市場獲得を目指してネットワーク技術等の情報通信技術(ICT)分野の中核となる技術の共同研究開発を既に開始しており、我が国も研究開発成果の国際標準化や実用化等を有利に進めるために早急に取り組む必要があり、国が実施すべき優先度の高い事業と認められる。また、外国政府と連携して実施するリスクの高い情報通信技術(ICT)分野の基盤技術の研究開発は国が主導して取り組む必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本研究開発の実施にあたっては、広く公募を行い、外部専門家・外部有識者から構成される「戦略的国際連携型研究開発推進事業評価委員会」において外部評価を実施し、優れた提案を採択する企画競争方式を採用して、その競争性を担保することとしている。 また、委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行い、併せて経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼して、専門的知見も活用しながら経費の執行の効率性・適正性を確保することとしている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—					
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	総務省と外国政府が予め共同で研究開発分野を設定し、研究開発の初期の段階から国際標準化や実用化等の出口を見据えた共同研究開発を行うものであり、他の手段と比較して有効性が高いと考えられる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点 検 結 果	○外国政府間では将来のグローバル市場獲得を目指してネットワーク技術等の情報通信技術(ICT)分野の中核となる技術の共同研究開発を既に開始しており、我が国も研究開発成果の国際標準化や実用化等を有利に進めるために早急に取り組む必要があり、国が実施すべき優先度の高い事業と認められる。						
	○外国政府と連携して推進するリスクが高い情報通信技術(ICT)分野の基盤技術の研究開発については、国が主導して取り組む必要がある。						
	○総務省と外国政府が予め共同で研究開発分野を設定し、研究開発の初期の段階から国際標準化や実用化等の出口を見据えた共同研究開発を行うものであり、他の手段と比較して有効性が高いと考えられる。						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	—	平成23年	新24-0020	平成24年	0060	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※端数処理の関係で合計額が一致しない。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.(株)インターナショナルランゲージアンドカルチャーセンター			E.株式会社KDDI研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	当該事業の外部運営会議の事務に係る経費、評価の事務に係る経費	3	その他	外注費	48
その他	謝金、旅費	3	人件費	研究員費	9
物件費	機器リース費、消耗品費	3	間接経費	管理部門に係る経費、研究部門に係る経費	6
一般管理費	事前準備、書類整理、事務連絡等	1	旅費	旅費	2
計		10	計		65
B.(株)インターナショナルランゲージアンドカルチャーセンター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	「研究開発戦略マップ」(情報通信審議会の答申書)の英訳	0.3			
計		0.3	計		0
C.一般財団法人貿易研修センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	会場借料、謝金、旅費	2.6			
人件費	調査・検討に係る経費	2.2			
物件費	印刷製本費、消耗品費	0.1			
計		5	計		0
D.優成監査法人			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	実績報告書(案)に基づく実地での事前経理検査、検査報告書の作成	2.4			
旅費	実地検査等に係る経費	0.4			
計		3	計		0

※各費目の端数処理の関係で合計額が一致しない箇所がある。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターナショナルランゲージアンドカルチャーセンター	当該事業の外部運営会議の運営、評価委員会の運営等の業務支援、外部運営会議構成員及び評価委員への諸謝金の支払等(平成24年8月1日～平成25年3月29日分)	10	2	97.7
2	(株)インターナショナルランゲージアンドカルチャーセンター	当該事業の外部運営会議の運営、評価委員会の運営等の業務支援等(平成24年5月8日～7月31日分)	1	随意契約(少額)	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターナショナルランゲージアンドカルチャーセンター	日EU・ICT政策対話における欧州委員会との交渉のための「研究開発戦略マップ」(情報通信審議会の答申書)の英訳	0.3	随意契約(少額)	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人貿易研修センター	日欧国際共同研究推進のための技術分野の検討、ワークショップの開催等	5	2	99.2

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	優成監査法人	実績報告書(案)に基づく実地での事前経理検査、検査報告書の作成	3	4	97.6

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社KDDI研究所	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	65	公募・委託	—
2	株式会社日本ジー・アイ・ティー	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	57	公募・委託	—
3	株式会社野村総合研究所	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	55	公募・委託	—
4	国立大学法人横浜国立大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	35	公募・委託	—
5	国立大学法人大阪大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	34	公募・委託	—
6	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	33	公募・委託	—
7	NTTエレクトロニクス株式会社	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	26	公募・委託	—
8	国立大学法人東京工業大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	18	公募・委託	—
9	国立大学法人京都大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	16	公募・委託	—
10	国立大学法人東京大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	16	公募・委託	—